

**桶川市まち・ひと・しごと
創生総合戦略（案）**

平成28年〇月

桶川市

桶川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

序章 戦略の位置づけと期間	1
1 国・埼玉県の総合戦略との関係.....	1
2 桶川市第五次総合振興計画・関連諸計画等との関係.....	1
3 桶川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間.....	2
第1章 戦略の前提	3
1 桶川市人口ビジョン.....	3
(1) 目指す姿.....	3
2 国の政策5原則.....	4
(1) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則.....	4
(2) 戦略の考え方.....	4
第2章 戦略の基本	5
1 基本的方向性.....	5
(1) 重点的視点.....	5
(2) 基本方針.....	5
(3) 効果的な推進.....	6
(4) 基本目標.....	6
第3章 戦略の観点	8
1 市域のまちづくり.....	8
2 建築行為と子育て世帯の関係.....	9
3 生活の活動軸.....	9
4 施策の方針.....	10
第4章 戦略の推進	11
1 戦略の全体像.....	11
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	12
〈1〉成果指標（KPI）.....	12
〈2〉施策の内容.....	12
基本目標2 新しいひとの流れをつくる.....	14
〈1〉成果指標（KPI）.....	14
〈2〉施策の内容.....	14
基本目標3 安定した雇用を創出する.....	16
〈1〉成果指標（KPI）.....	16
〈2〉施策の内容.....	16
第5章 戦略の管理	17
1 進行管理と効果検証の仕組み.....	17

序章 戦略の位置づけと期間

1 国・埼玉県の総合戦略との関係

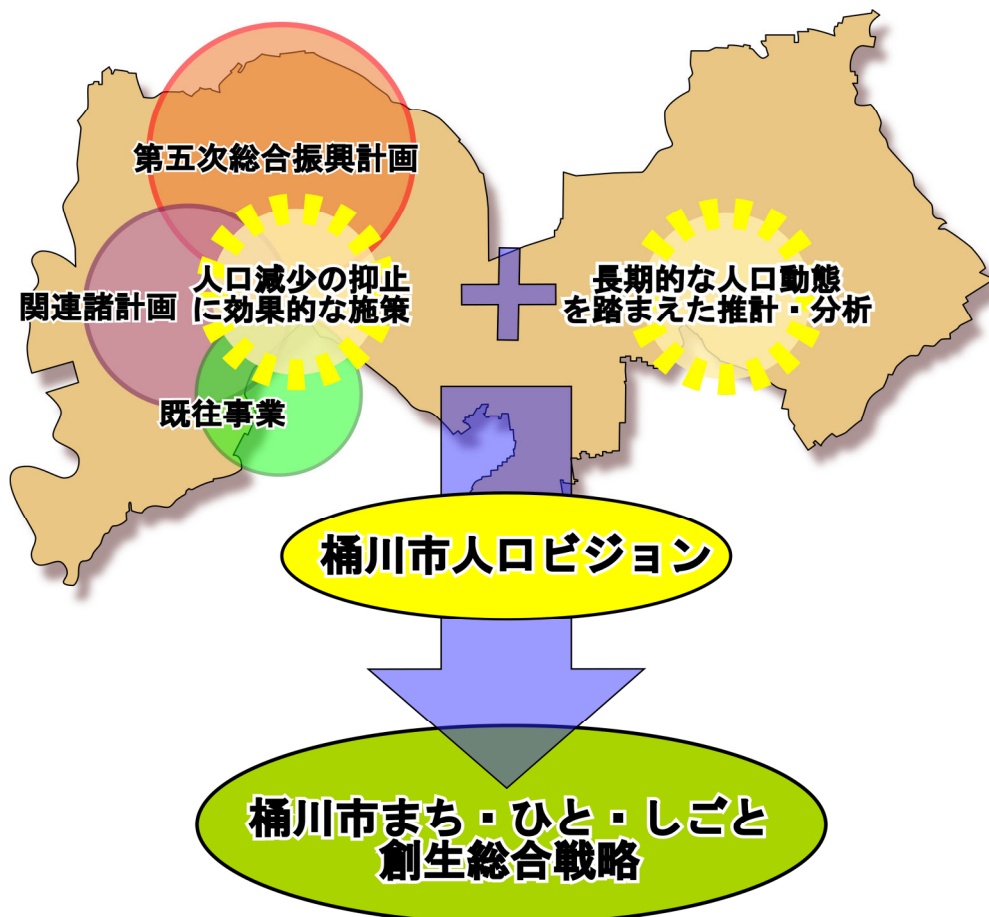
桶川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、本戦略）は、国の「長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び埼玉県における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して策定します。

2 桶川市第五次総合振興計画・関連諸計画等との関係

本戦略は、市の最上位計画となる桶川市第五次総合振興計画（以下、第五次総合振興計画）や関連諸計画及び既往事業の中で、特に人口減少の抑止に効果的なものや、長期的な人口動態を踏まえ今回、策定する桶川市人口ビジョン（以下、人口ビジョン）の実現に必要な施策を戦略としてまとめます。

第五次総合振興計画は、平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 か年を計画期間としています。現在、平成 23 年度から平成 27 年度までを計画期間とする前期基本計画に基づき、施策を推進しています。本戦略で新たに取り組む施策については、次期、後期基本計画との整合を図ります。

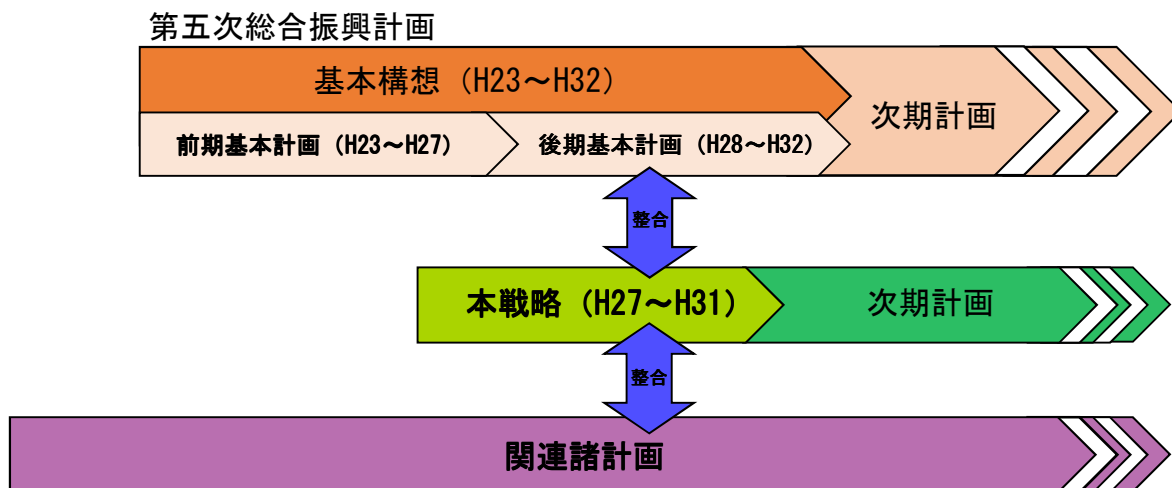
〈図 1：総合戦略の全体イメージ〉



3 桶川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間

本戦略の計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年とし、第五次総合振興計画や関連諸計画との整合を図りながら推進します。

〈図 2 : 計画推進の考え方〉



第1章 戦略の前提

1 桶川市人口ビジョン

(1) 目指す姿

人口ビジョンでは、出生率の向上や社会移動の改善を図るため、次のとおり人口減少の抑止策及び将来展望として目標とする人口を掲げています。本戦略では、この目標の達成に向け、今後、5か年で取り組むべき施策を位置づけます。

1) 人口減少の抑止策

- ▶ 出生率について、結婚・出産・子育てに関する様々な課題を解消し、希望する人が安心して子どもを産み、育てられるまちづくりを推進します。
- ▶ 現状、1.23（直近5か年平均値）の合計特殊出生率について、国が掲げる目標が達成されることを前提に、平成42（2030）年に1.62、平成52（2040）年には、1.89まで段階的に向上させることを目指します。
- ▶ 社会移動の改善に向け、ベッドタウンとしての定住環境の魅力を高めるまちづくりや、市内での身近な雇用の確保・拡大を推進します。
- ▶ 若者の転出抑制や、就学・就業を機に市外へ転出した方のふるさと回帰を促し、社会移動による人口増を図ります。

2) 将来展望とする人口等

〈表1：目標人口等〉

目標年次	合計特殊出生率
2030年 (平成42年)	1.62
2040年 (平成52年)	1.89

目標年次	将来目標人口
2040年 (平成52年)	64,000人以上
2060年 (平成72年)	56,000人以上

2 国の政策5原則

本戦略に掲げる施策は、国が示す「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」を踏まえたものとします。

(1) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

1) 自立性

一過性の対症療法的なものにとどまることなく、まちの構造的な問題に対処し、継続的に本市の活力を再生・維持していくための施策を推進します。

2) 将来性

市民、事業者等が本市の将来に期待を持ち、自主性・主体性をもって取り組むことができる施策を推進します。

3) 地域性

市民、事業者等が地域に愛着と誇りを持ち、いつまでも住み続けたい、営み続けたいと思えるような施策を推進します。

4) 直接性

市、市民及び事業者等、様々な主体が直接かかわり合いながら、各々の役割を發揮し、最大限の効果をあげるための施策を推進します。

5) 結果重視

PDCA サイクルのもとで具体的な数値目標を設定し、施策の効果や進捗状況の検証と改善を継続的に行っていきます。

(2) 戦略の考え方

本戦略は「計画」ではなく「戦略」であることから、「目標達成のための柔軟な戦術」といった観点で機動性をもって推進していきます。

このため、本戦略に位置づけた施策について、十分な効果が得られないものがあれば見直しや廃止を行い、効果的と考えられるものがあれば、新たに取り入れていきます。

具体的には、将来目標人口として KGI^{※1}（重要目標達成指標）を、施策に関しての進捗を図る指標として KPI^{※2}（重要業績評価指標）をそれぞれ設定し、目標達成に対する寄与状況の点検、精査を行い、施策の見直しと試行、さらには廃止についても判断していきます。

※1：Key Goal Indicator の略。

※2：Key Performance Indicator の略。

第2章 戦略の基本

1 基本的方向性

(1) 重点的視点

人口ビジョンにおける人口減少の要因分析によると、本市の合計特殊出生率1.23（直近5か年平均値）は、全国1.41（同平均）、埼玉県1.31（同平均）と比べ低い傾向にあります。高齢化による人口動態の変化や若年層の就学・就業を機会とした転出など、子どもを産み育てる世代の人口が大きく減少することにより、出生率の低調とあわせ今後、少子化が一層加速していくことが予想されます。

このようなことから、ベッドタウンとしての地域性と至便を活かした移住定住策を展開し、「安心して生活し、子育てができ、高齢になっても住み続けたいと思われまち」の形成を図ります。その実現には、「子どもや若年層の方々に定住していただくこと」が必要であり、ライフサイクルの好循環が重要となります。

このため、人口減少問題に取り組む際の重点的視点として「出生数の増加」と「若年層の転出抑制・転入促進」を掲げ、それぞれ「合計特殊出生率の向上等」、「若者の転出抑制・転入促進と子育て世帯の転入促進・転出抑制」に取り組みます。

(2) 基本方針

人口ビジョンにおける考察及び前(1)の重点的視点を踏まえ、戦略を策定する際の基本方針を「子育て環境の充実」、「移住、定住の促進」、「ふるさと回帰」とします。

1) 子育て環境の充実

若い世代の結婚、出産、子育てに対する希望をかなえ、安心して出産し、子育てができ、多様化するニーズに応じた保育支援や教育を受けられる環境づくりを推進します。

2) 移住・定住の促進

子育てのしやすさに加え便利で生活しやすく、安心安全で魅力あるまちづくりを推進します。住宅開発などの機会に良好な居住環境を創出することにより、市内又は近隣都市で就業する人に対しての移住・定住を促進します。

3) ふるさと回帰

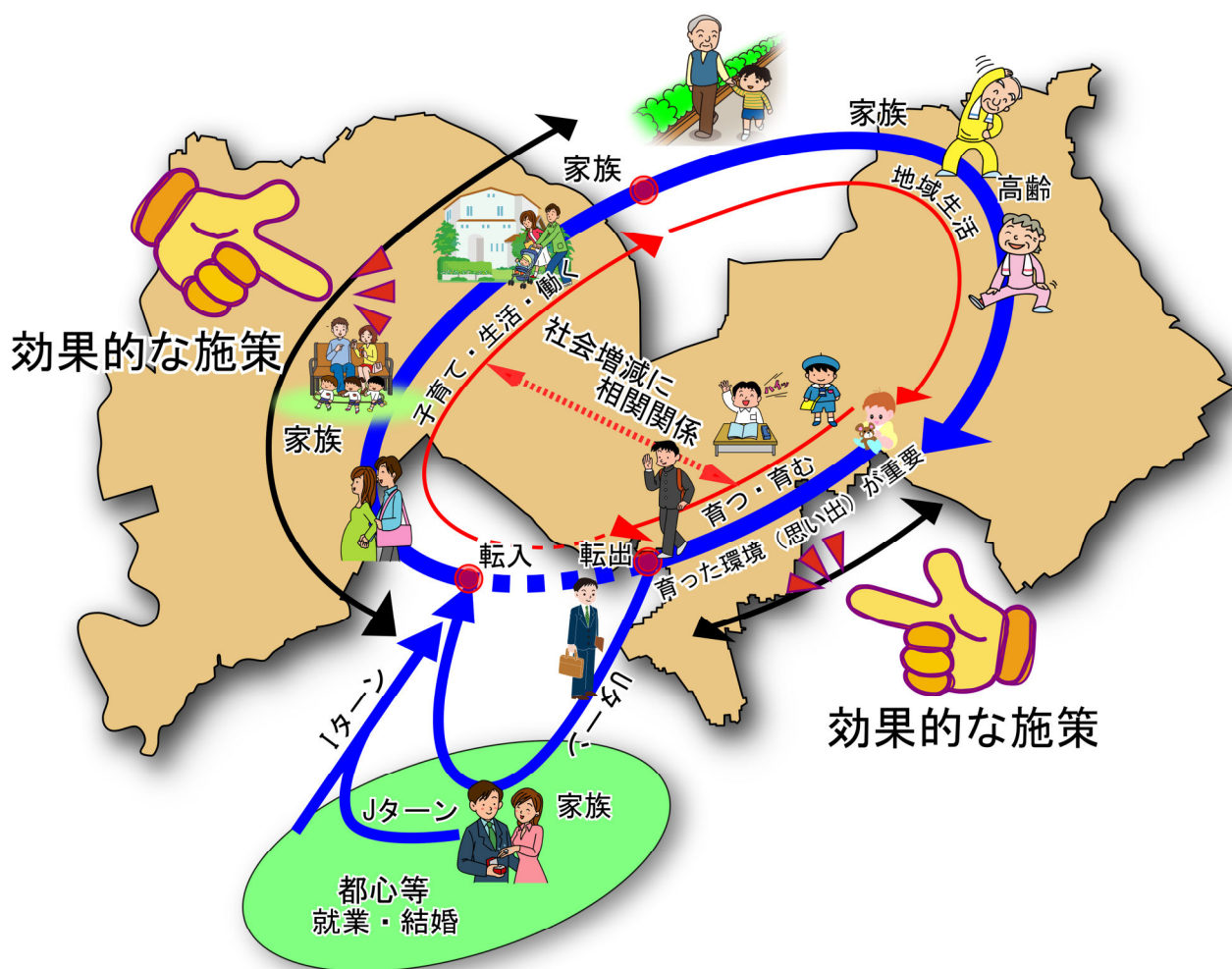
夢を実現するために転出した若者が、家族や地域とのつながりを大切に思い、桶川の暮らしやすさを求めてふるさと桶川に回帰し、市外での体験を活かしながら幸せな生活を営めるような環境づくりを推進します。

(3) 効果的な推進

本戦略を効果的に推進していくためには、ライフステージに着目する必要があります。特に転出などにより減少している若者や、住宅を取得する子育て世帯に対し、効果的な施策を展開することにより、ライフサイクルの好循環を促します。

ふるさと回帰による2世帯同居若しくは近居による親の子育て支援など、さまざまな派生する効果を相乗させ「つながりつづけるまちづくり」を醸成していきます。

〈図3：ライフサイクルイメージ〉

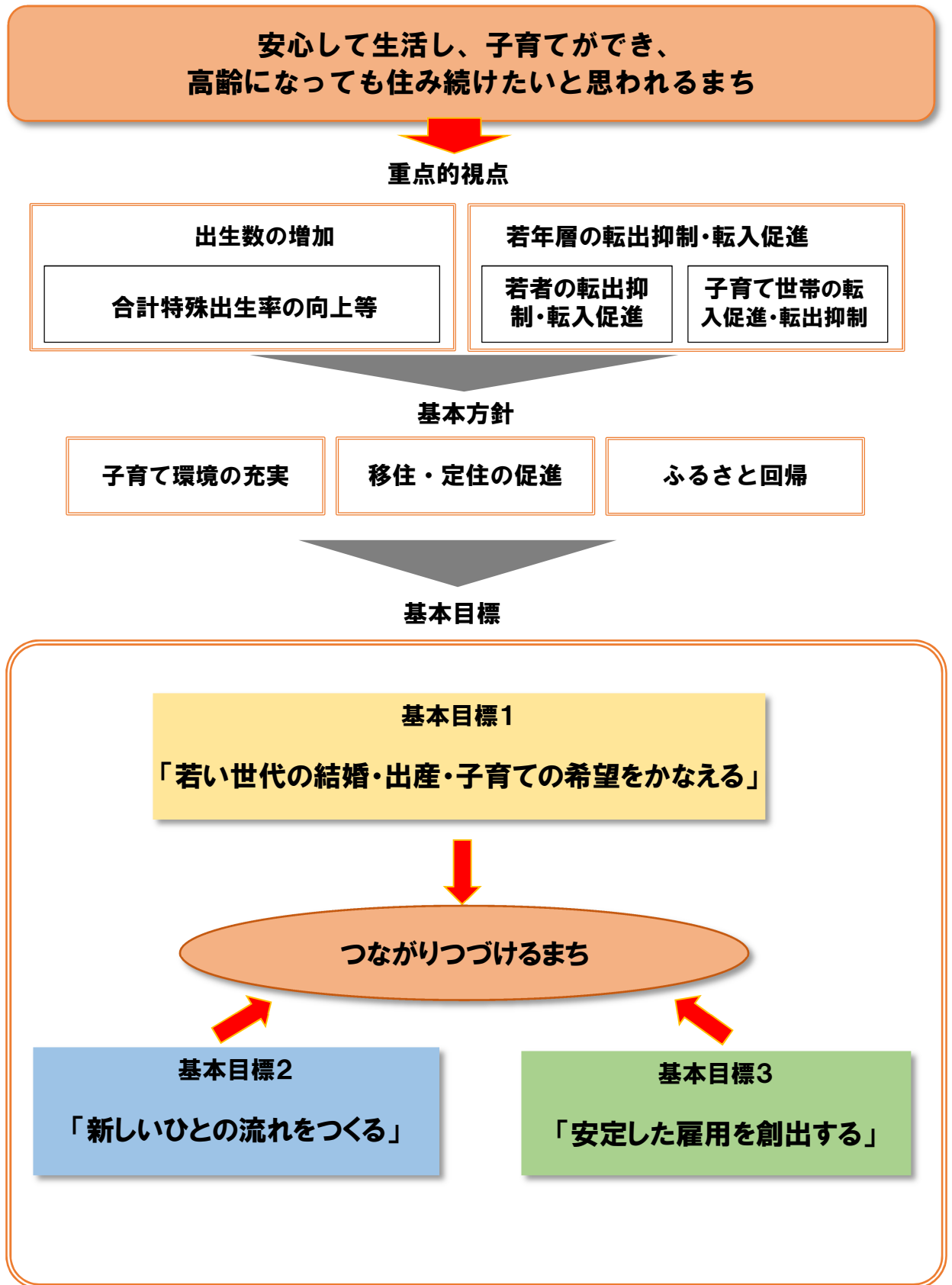


(4) 基本目標

以上のことから、本戦略では、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「新しいひとの流れをつくる」、「安定した雇用を創出する」の3つを基本目標とし、これら基本目標の達成を図るための施策を展開していきます。

人口ビジョンによる将来展望の実現に向け、重点的視点、基本方針及び基本目標を次頁のとおり整理し、実効性の高い施策に取り組んでいきます。

〈図4：戦略の全体構成〉

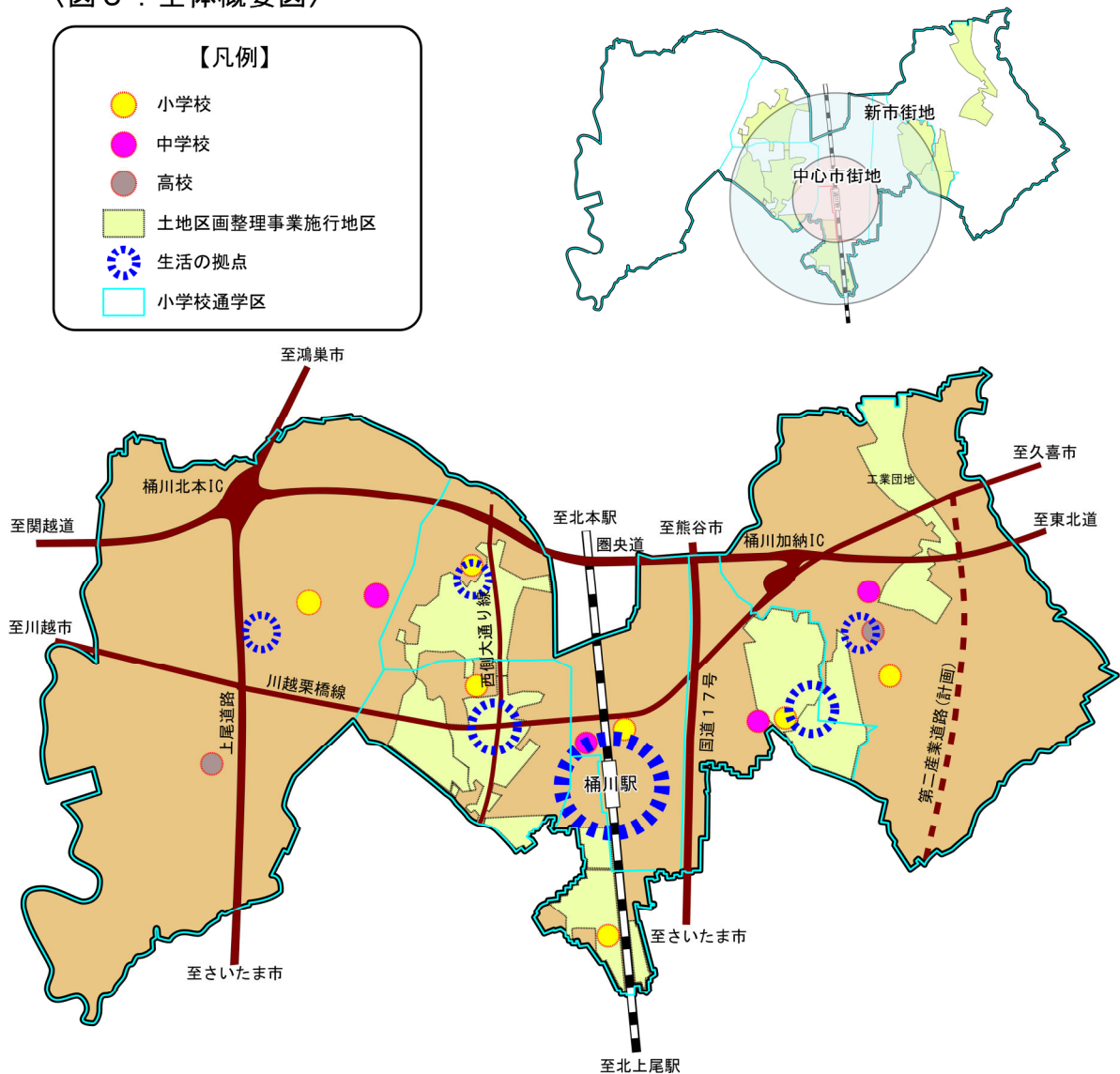


第3章 戦略の観点

1 市域のまちづくり

- ▶ 本市は、中心に駅があることに加え、都心のベッドタウンとして発展してきたことから、駅を中心に開発が進み、同心円状に住宅が立地しています。まち並みは、駅を中心とした「中心市街地」、郊外の「新市街地」双方の特長を有しています。新市街地では土地区画整理事業を推進し、良好な居住環境の整備を進め、子育て世代の定住及び流入人口の増を図っています。
- ▶ 子育て生活や地域コミュニティを念頭に、小学校通学区を基礎的な生活圏域として位置づけています。各圏域には、快適で魅力的な日常生活を営むことが可能となるよう、生活拠点の形成を図ることとしています。これに加え、駅を中心とした中心市街地には、都市の拠点として必要な機能の集積を図り、市の文化など多様な情報発信や交流を促し、市外からの流入など新しい人の流れをつくることとしています。

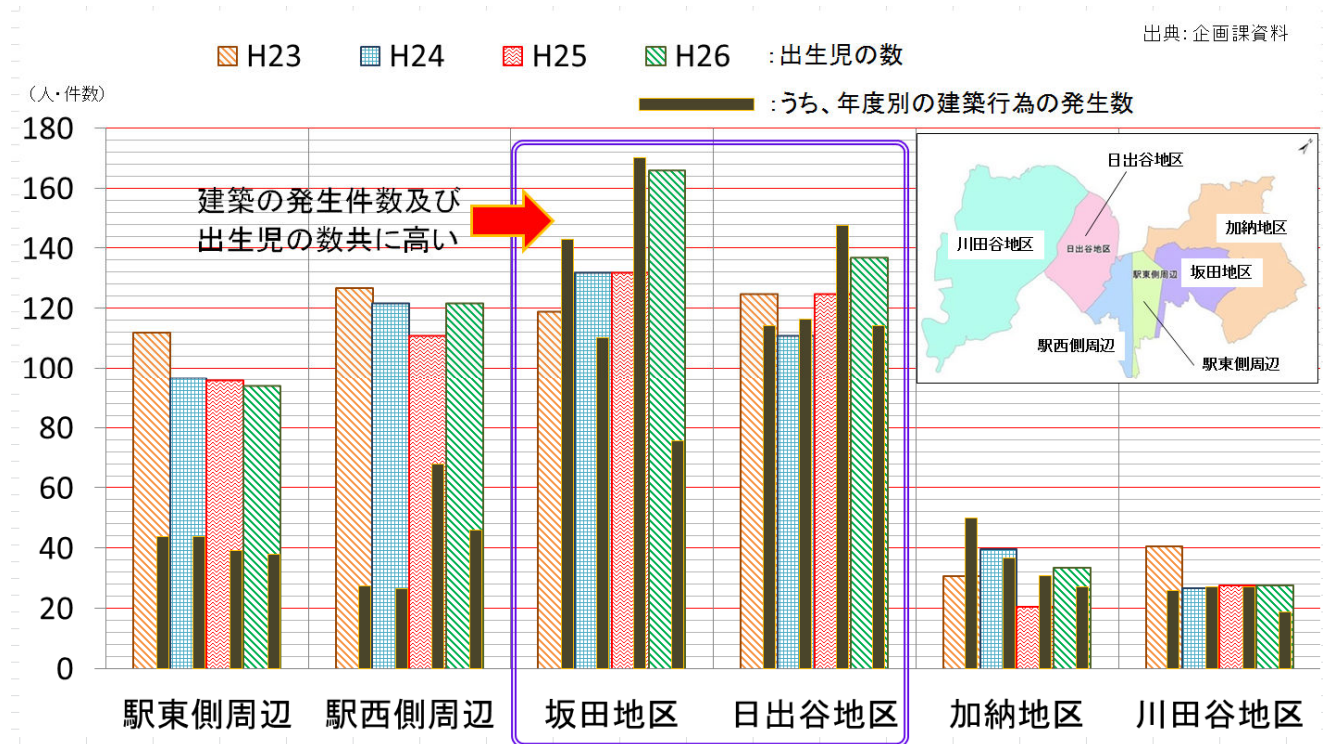
〈図5：全体概要図〉



2 建築行為と子育て世帯の関係

- 本市における建築行為の発生数と出生児の住民登録地との関係をみると、現在、土地区画整理事業を推進している坂田地区及び日出谷地区は、事業進捗に伴い建築行為が多く発生し、それにあわせ出生児の人数も多くなっています。建築行為と子育て世帯の居住地には一定の相関があります。
- 良好な居住環境の整備は、住宅などの建築行為の発生につながり、子育て世帯が定住し、又は流入すると考えられることから、土地区画整理事業の推進は、子育て世帯の転入促進・転出抑制に効果があると考えられます。

〈図6：建築行為と出生児との関係〉

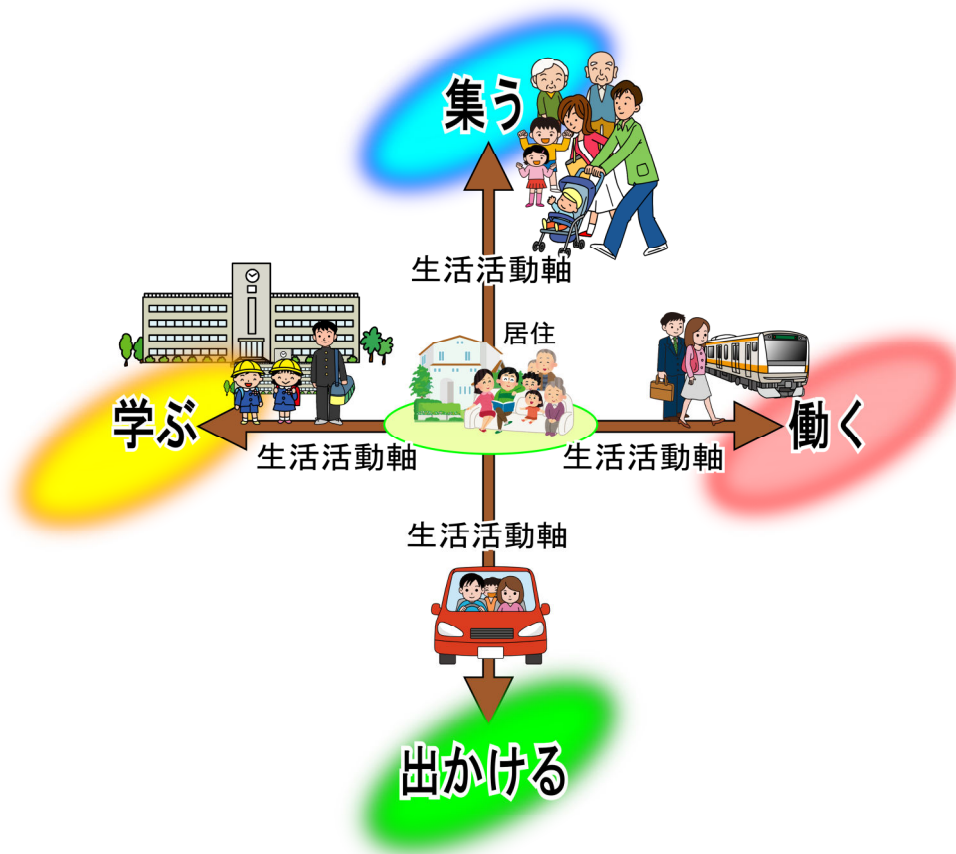


3 生活の活動軸

- 道路は、通勤・通学、買物など日頃の生活を営む上で重要な活動軸であり、また、災害時における避難や減災といった都市防災の観点からも重要な役割を果たします。このようなことから、道路機能の充実を図ります。
- 本市の中央に位置する JR 桶川駅は、通勤・通学的手段として日々、多くの方が利用しています。平成 27 年 3 月には、上野東京ラインの開通により移動時間の短縮が図られました。これらを踏まえ、都心から 40 km 圏という立地の優位性を活かすため、駅へのアクセスやターミナル機能の充実を図ります。

- ▶ 首都圏中央連絡自動車道（以下、圏央道）や上尾バイパスなど広域交通の結節点という立地の優位性を活かした企業誘致を推進し、若者や子育て世代などライフステージに応じた身近な雇用の創出を図ります。

〈図7：生活の活動軸イメージ〉



4 施策の方針

以上、本市の特長を踏まえ、本戦略の基本目標を達成する要因として、それぞれ次のとおり施策の方針を整理します。

基本目標 1：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

方針 1-1 理想の数の子どもを産み・育てやすい環境をつくる

方針 1-2 ふるさと愛を育む環境をつくる

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる

方針 2-1 住みよい生活圏域の構築を図る

方針 2-2 滞留・消費を生み出す交流拠点をつくる

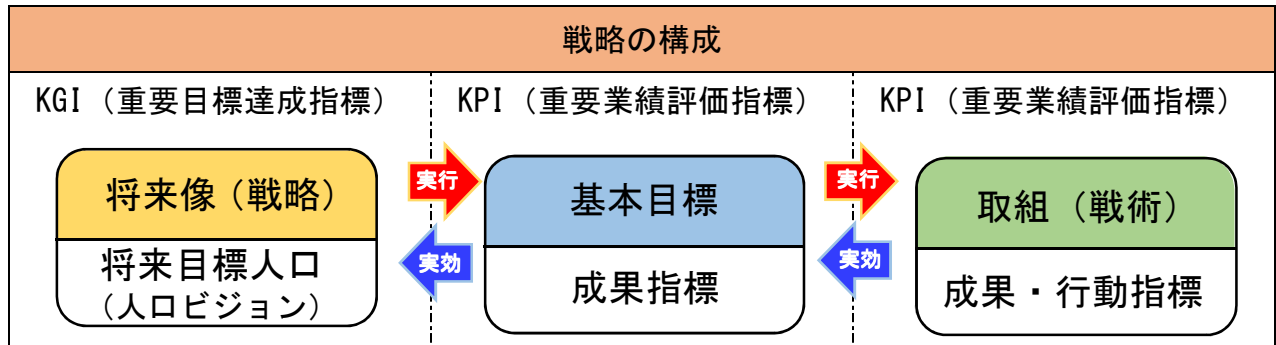
方針 2-3 生活の活動軸の充実を図る

基本目標 3：安定した雇用を創出する

方針 3-1 広域交通網の利便性を活かした身近な雇用の創出を図る

第4章 戦略の推進

1 戦略の全体像



KGI 将来目標人口 2020年（平成32年1月1日現在）
74,000人

基本目標	施策の方針（戦術）
<ul style="list-style-type: none"> ● 成果指標の視点 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果・行動指標の視点
<p style="text-align: center;">基本目標 1</p> <p style="text-align: center;">若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 合計特殊出生率の向上 	<p>1-1 理想の数の子どもを産み・育てやすい環境をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出産年齢 ○ 子育て世帯の転入促進・転出抑制 ○ 市民アンケート <p>1-2 ふるさと愛を育む環境をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市民アンケート
<p style="text-align: center;">基本目標 2</p> <p style="text-align: center;">新しいひとの流れをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 転入者数の増加 	<p>2-1 住みよい生活圏域の構築を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅都市基盤の充実 ○ 生活拠点の形成 ○ 市民アンケート <p>2-2 滞留・消費を生み出す交流拠点をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中心市街地の活性化 ○ 中心市街地への集積 ○ 交流拠点の形成 <p>2-3 生活の活動軸の充実を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生活幹線の充実 ○ ターミナル機能の充実 ○ 公共交通機能の充実
<p style="text-align: center;">基本目標 3</p> <p style="text-align: center;">安定した雇用を創出する</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製造業従業者数の増加 	<p>3-1 広域交通網の利便性を活かした身近な雇用の創出を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業誘致 ○ 産業の振興 ○ 就業者の増加

基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子どもを産み育てることに対して、不安を抱き、諦めたりすることがない環境づくりを推進します。また、今後、晩産化に伴い増加が懸念されるダブルケア※3など、新たに生じている事象についても注視していきます。

ふるさとの歴史、文化、自然、行事などといった資源を活用し、学校・家庭・地域が一体となり、家族や地域とのつながりや、ふるさとへの愛が育まれる環境づくりを推進します。

〈1〉 成果指標 (KPI)

指 標	現状値 () 内は基準年。	目標値 (平成 31 年度)
合計特殊出生率	1.23 (H22~H26 平均)	1.35

〈2〉 施策の内容

方針 1-1. 理想の数の子どもを産み・育てやすい環境をつくる

◆ 施策の効果を図る指標 (KPI)

指 標	現状値 () 内は基準年。	目標値 (平成 31 年度)
① 女性の初婚年齢	30.1 歳 (H25)	28.3 歳
② 4年前の2~4歳人口における4年後の6~8歳人口の割合 (4年後の6~8歳人口/4年前の2~4歳人口)	1.01 〈1,881人(H27)/1,866人(H23)〉	1.03 〈1,773人(H31)/1,725人(H27)〉
③ 子どもを産み、育てやすいと感じる市民の割合(市民アンケート)	—	50%

◆ 必要な取組

取組の視点	取組の内容
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 子育てに負担を感じない環境の整備、充実を図る。 ▶ 働きながら子育てするための施設・制度の充実を図る。 ▶ 地域での交流など、出会いの機会を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 子育てに関する相談及び啓発事業の充実 ◎ 子どもの健全な育成環境の充実 ◎ 口腔歯科健診など妊婦健診の充実 ◎ 子育て支援機能及び施設の充実 ◎ 多様な保育サービスの充実 ◎ 医療費等助成事業の充実 ◎ 交流(出会い)イベントの実施

※3：晩産化などにより育児と介護の両立に直面すること。

方針 1-2. ふるさと愛を育む環境をつくる

◆ 施策の効果を図る指標 (KPI)

指 標	現状値 () 内は基準年。	目標値 (平成 31 年度)
① 住み続けたいと思う若者の割合 (18~29 歳) (市民アンケート)	59.1% (H26)	65%

◆ 必要な取組

取組の視点	取組の内容
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 家族や地域とのつながりを大切に思い、ふるさとへの愛が育まれるような環境をつくる。 ▶ 経済的負担の軽減や学習の支援などによる教育環境の充実を図る。 ▶ 自分らしく学び、新しい事に挑戦し、自分の成長を実感することができる環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 相談支援体制の充実 ◎ 図書館機能 (資料) 及び施設の充実 ◎ 大学を含むさまざまな教育機関との連携による多様な学習プログラムの創出 ◎ 地域の歴史や伝統文化についての情報発信と学習機会の提供 ◎ 就学に伴う助成事業の充実 ◎ ICT を活用した教育機会の提供 ◎ セカンド・ブック事業など本に親しむ機会の提供 ◎ 学校施設の老朽化対策の実施

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

小学校の通学区を生活の単位としてコミュニティの醸成を図り、災害に強い安心安全な都市基盤整備を推進し、すべての人が住みやすいまちづくりを推進します。

多世代が集う地域の交流拠点や交流事業の充実を図ることにより、地域のコミュニティの醸成・活性化を図るとともに、市民、企業、団体、市外居住者など様々な主体と協力したまちづくりを推進します。

就業する市民の多くは、東京都やさいたま市など市外へ通勤しており、今後この傾向は続くと考えられることから、ベッドタウンとして暮らしやすい居住環境づくりを進め、移住・定住を推進します。

〈1〉 成果指標 (KPI)

指 標	現状値 () 内は基準年。	目標値 (平成 31 年度)
転入者数	2,589人 (H26)	2,600人

〈2〉 施策の内容

方針2-1. 住みよい生活圏域の構築を図る

◆ 施策の効果を図る指標 (KPI)

指 標	現状値 () 内は基準年。	目標値 (平成 31 年度)
① 土地区画整理事業 施行地区の使用収益 開始率	82.3% (H26)	98.5%
② 坂田地区の生活拠 点形成、坂田東西保留 地における公共施設 等の整備	計画検討 (H27)	公共施設等の建設
③ 住みよいと感じる 市民の数 (市民アンケート)	45% (H26)	50%

◆ 必要な取組

取組の視点	取組の内容
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 誰もが便利で快適な生活をおくることができるような生活環境をつくる。 ▶ 子育てに集中しやすい安心安全な居住環境を形成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 防災機能（体制等）及び施設の充実 ◎ 防犯機能（体制等）及び設備の充実 ◎ 土地区画整理事業の推進 ◎ 坂田地区における生活拠点の形成 ◎ 都市公園や身近な広場の充実 ◎ 生活道路や公共下水道などインフラの整備

方針 2-2. 滞留・消費を生み出す交流拠点をつくる

◆ 施策の効果を図る指標 (KPI)

指標	現状値 () 内は基準年。	目標値 (平成 31 年度)
① 駅利用者及び駅自由通路往来者数	11,000人 (H26) (10:00~18:00)	16,000人
② 駅西口図書館来館者数 (OKEGAWA hon プラス+)	—	500,000人
③ 道の駅による拠点形成	計画検討 (H27)	概成

◆ 必要な取組

取組の視点	取組の内容
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 誰もが参加しやすいコミュニティ環境の形成を図り、活発な地域交流を展開する。 ▶ 多様な主体による創意と工夫に富んだイベントを実施し、地域の活性化に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 駅西口図書館とOKEGAWA hon プラス+イベントスペースにおける各種イベント開催による集積形成 ◎ 旧南小学校跡地の活用を含めた都市拠点づくりの推進 ◎ 道の駅や旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備による拠点形成 ◎ マスコットキャラクターオケちゃんやガイドマップなどを活用した情報発信事業の推進

方針 2-3. 生活の活動軸の充実を図る

◆ 施策の効果を図る指標 (KPI)

指標	現状値 () 内は基準年。	目標値 (平成 31 年度)
① 都市計画道路の整備率	57.6% (H26)	75%
② 桶川駅東口駅前広場及び駅東口通り線(駅前広場から中山道区間)の用地買収率	21% (H26)	100%
③ 循環バス年間乗車数	289,200人 (H26)	300,000人

◆ 必要な取組

取組の視点	取組の内容
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ベッドタウンとしての地域性と利便性を活かした環境の形成を図る。 ▶ 通勤・通学などにおけるアクセス機能の向上を図る。 ▶ 行楽など遠隔地へのアクセス機能の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 都市計画道路の整備推進 ◎ 桶川駅東口駅前広場等の整備推進によるターミナル機能の確立 ◎ 自由通路(駅舎)の改修やバリアフリー化(エレベーター設置等)の推進 ◎ 市内循環バス(べにばなGO)のルート見直しによる利便性の向上

基本目標3 安定した雇用を創出する

産業振興による地域の活性化に加え、圏央道や上尾バイパスなど広域交通網の要衝となることから、企業誘致を推進しライフステージに応じた身近な雇用の創出を図ります。

〈1〉成果指標（KPI）

指 標	現状値 ()内は基準年。	目標値 (平成31年度)
製造業従業者数	4,115人 (H25)	4,300人

〈2〉施策の内容

方針3-1. 広域交通網の利便性を活かした身近な雇用の創出を図る

◆ 施策の効果を図る指標（KPI）

指 標	現状値 ()内は基準年。	目標値 (平成31年度)
① 誘致企業の立地件数	0件 (H27)	2件
② 製造品出荷額等	1,169億円 (H25)	1,220億円
③ 製造業事業所数	91ヶ所 (H25)	95ヶ所

◆ 必要な取組

取組の視点	取組の内容
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 圏央道 IC 周辺における企業誘致を推進し、身近な雇用の創出を図る。 ▶ 産業の振興を促し雇用の場を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 圏央道 IC 周辺における企業誘致の推進 ◎ 建設工事事業者に対しての地元企業活用の要望 ◎ 進出企業に対しての地元雇用の要望 ◎ 起業等の相談及びサポートの充実

第5章 戦略の管理

1 進行管理と効果検証の仕組み

将来目標人口を重要目標達成指標（KGI）とし、目標達成に向けた進捗状況を定量的に評価するため、重要業績評価指標（KPI）を設定します。

定期的に進行管理及び効果検証を行いPDCAサイクルを徹底することにより、本戦略の実効性を高めていきます。

進行管理及び効果検証については、庁内のほか、「桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議（以下、有識者会議）」において、定期的に取り組の効果等を検証します。結果、目標達成に向け、必要な取組（戦術）を見直す必要がある場合は、有識者会議の意見などを踏まえ、機動的に改善し戦略を推進していきます。

〈図8：PDCAサイクルイメージ〉

